



第375号
「がんばろう、日本！」
国民協議会
機関紙

発行所「がんばろう、日本！」
国民協議会
発行人 戸田政康
編集人 石津美知子
http://www.ganbarou-nippon.ne.jp
(東京事務所)
東京都千代田区九段北4-3-16
サンライン第14ビル6階 〒102-0073
TEL 03(5215)1330
FAX 03(5215)1333
(発行所)
東京都東大和市南街2-17-16
パピルス会館 〒207-0014
TEL 042(566)2950(代)
FAX 042(566)2949
(郵便番号) 204-0822 57450

有権者の熟考型の選択 これに応える政治のイノベーションを 参院選の総括にかえて

改革の輿論(公論) — 新しい政治的多数 派は形成されつつある これに応えられない「逆行」「迷走」の 政党・政治家は淘汰されつつある

参院選の結果は、有権者市場においては改革の輿論(公論) — 新しい政治的多数派が確実に形成されつつあることを、これまで以上に鮮明に示した。「改革」とみなされなければ選挙には勝てないことが、いよいよ明らかになった。民主党が「お灸をすえられた」のは、政権交代を支持した有権者から「改革が後退している(or迷走している)」とみなされたからであり、みんなの党の躍進も「改革を前に進める」役割が期待されたからにはかならない。

改めて振り返ってみよう。昨年の政権交代の原動力は、戦後体制の価値観と根本的に決別した社会意識(その社会主体は日本社会の大黒柱層)が、ついに臨界質量を超えたところにあった。

「日本経済が上り坂だったと
きならいざ知らず、限られた予

算を有効に使わなければならなくなっているときに、利権誘導政治を続けられ、日本の先行きは真々暗だ。多くの人がそう感じたからこそ、民主党のいう「コンクリートから人へ」を支持し、自民党は敗れたのだった」(2010年05月25日 「あらたにす」 歌田明弘)

小鳩体制に引導を渡したのもこの輿論にほかならない。政権交代後のステージにおいては、どの政党が政権に就こうと、分配政治と決別することなしに政権を維持することはできない、ということがいよいよ明らかにになった。

参議院選挙で示された民意は鮮明だ。民主党は一人区で大負けしたために、議席数では「惨敗」したが、得票総数では比例で四四〇万票、選挙区で三二〇万票、自民党を上回っている。有権者は政権交代を否定してい

るわけでもないし、自民党政権を望んでいるわけでもない。たしかに有権者は民主党にお灸をすえたが、それは自民党ではなく、みんなの党への投票によってである。民主党は比例区で〇三年以来キープしてきた二千万票のラインを割り込んで、〇七年参院選より五百万票減らした。代わりにみんなの党は比例で、昨年総選挙よりも五百万票上乗せした。

そのみんなの党は、比例で公明党を三十万票上回り、議席の上でも改選第三党に躍り出た。共産、社民の凋落、国新はゼロ、そして他の新党の状況を合わせてみれば、民意は鮮明だ。「改革」とみなされなければ、もはや選挙で勝てないということである。付け加えれば一人区での自民党の勝利には、(これまで以上の)公明党との選挙協力に加え、公募効果がかがえる。今回の参院選で自民党は公募や信任投票で選んだ二十二人のうち十六人が当選、そのうち十人が一人区である。山梨で参院民主党のドンといわれる興石氏と、公募女性候補(30代)が接戦を展開したのはその典型だろう。

有権者は改革に迷走する民主

党にお灸をすえたが、だからといって「首相を交代させるべきだ」とは思っていない。自民、民主とも簡単には過半数がとれない(「永田町の足し算」が通用しない)参院の議席配分は、「民主党は政権交代の原点に立って体勢を立て直し、自民、公明、みんななどと熟議を尽くせ」という国民からのメッセージだ。有権者市場においては改革の輿論(公論) — 新しい政治的多数派が確実に形成されつつある。これに応えられない「逆行」「迷走」の政党・政治家が淘汰されつつある。

「総じて、国民の方が政治家より事態を分かっている。今回の選挙結果は、国民全体として納得のいくものだったと思う。そのメッセージを政治家がきちんと受け取って動くかどうか。この間、政治家は国民のメッセージを十分理解せず、短期的な判断で動き、政治を混乱させてきた。そろそろ、政治家が国民のレベルに追いついてよいころだ」(中西寛、京都大学教授 毎日(20))

政策選択の面でも、それは鮮明だ。消費税が争点だといわれたが、国民が求めていた(いる)

(発行所)
東京都東大和市南橋2-17-16
パピルス会館 〒207-0014
TEL 042(566)2950(代)
FAX 042(566)2949
〈郵便振替〉00160-9-77459
「かんぽろう、日本!」国民協議会
ゆうちょ銀行 019店 当座0077459

1部 300円
半年2,000円
一年3,500円
定期購読

今号の紙面	
2—3面	一灯照隅(地方議員のコラム)
3—4面	書評「地域再生の新戦略」
4—8面	インタビュー 参院選総括 尾立源幸・参院議員 大野元裕・参院議員 水野賢一・参院議員 国際社会の構造変化と日本外交 の課題／中西寛・京都大学教授 中国の現状と課題／呉寄南氏 上海訪問記
9—10面	
10—11面	
11—12面	

のは、「消費税率アップ、是か非か」という単純なシロクロの議論ではなく、「どういふ社会を目指すのか」「政府の規模をどうするの」といった幅広い選択肢の組み合わせによる構造的な議論であり、「税率を上げるなら将来の社会保障の姿をどう描くのか」「ムダ削減をどう実行するのか」といったことである。政党は、それに果たしてどこまで応えられたのか。

これまで、増税を訴えて負けた唯一の選挙は〇四年の参院選だ。岡田マニフェストでは、年金制度の一元化とその財源としての消費税アップを明記し、得票数、議席数とも自民党を上回った。消費税をめぐる議論は、国民のなかでは当時よりさらに成熟してきている、だからこそ菅総理の唐突な消費税の提起は、逆に強い拒否感(消費税に対する拒否感ではなく、輿論とのずれ違いからの拒否感)を引き起こしたのだ。「増税」(景気は決してよくなるらないが、社会保障費の増加分だけ増税さ

せてほしいと言われたほうがよほど腑に落ちた」(富山和彦 経営共創基盤CEOダイヤモンドオンライン) 「第3の道は、ない。カン・ニコスを経済学で斬る」

〇七年の「ねじれ」と今回との決定的な違いは何か。それは改革をめぐる政策協議の対象が「い」ということだ。改革の輿論(公論)は、ここ数回の選挙を経て岩盤となつている。改革のための新しい政治的多数派は有権者のなかでは、投票先政党の区分を超えて形成されつつある。この輿論にどう応えるか、ということから出発すれば、政党間の建設的な協議は十分可能である。永田町の足し算が通用しない参議院の議席配分は、そのために有権者が与えた舞台にはかならない。

次の政権選択選挙まで三年間、いまこそ政党は、支持率の変動に耐えながら長期的な視点から政策を立案し、合意形成をはかることのできるパブリックな存在へと自らを鍛え直すべきだ。

民主党は政権交代の原点に立って 政権運営の責務を果たせ

長期的な視点から政策を立案し、合意形成をはかるためには、まず政権の側が大きな政治的方向性を示さなければならぬ。民主党は政権交代の原点に立って体制を立て直し、民主党政権下での本格的予算となる二十三年度予算の編成を通じて、政権

の目指す方向性を国民の前に明らかにしなければならない。それが参院選で示された民意に対する責任の取り方だ。政権として総括すべきことは、鳩山政権下での予算編成をめぐる迷走であり、その克服である。

予算編成システムの迷走と混乱
菅政権は、予算編成の基本方針作成と省庁間の調整機能を持つ新しい組織を内閣官房内に設置して、政治主導を強化するという。これは国家戦略室から予算編成機能を外したもので、国家戦略局構想を事実上断念したものだ。新組織は法改正をともなわない組織で、スタッフの質量が強化されることになり。

唯一の違いは、玄葉政調会長(公務員制度改革担当相)が加わることだ。予算編成に政府・民主党政調が一体で取り組むことを狙ったものだが、業界団体の要望の受け皿である政調が、はたしてどこまで歳出増の防波堤になれるのか。

橋本改革で設置された経済財政諮問会議は、内閣府設置法によるもので、首相を議長として官房長官、財務相、経産相、日銀総裁、民間有識者が構成され、小泉政権においては予算編成の総合調整に一定の影響力を行使できていた。民主党政権はこれを廃止したが、その理由は国民には説明されていない。かわって設置するとしていた国家戦略局は棚上げ。その結果残ったのは、法的根拠がなく、少数のスタッフしかいない内閣官房の一室で、政調会からの予算要求を抑える大義名分にも力量にも欠ける組織だ。予算編成という内閣の最大の総合調整機能は、機能不全に陥つてい

政権交代後最初の予算が、税収を上回る国債発行によって史上最大の歳出をまかなう、という持続不可能なものとなった一因も、この予算編成システムの混乱、内閣の総合調整の機能不全にある。

国家戦略局構想は、橋本改革以降の底流をなす、予算編成権を財務省主計局から官邸へ移すという政治主導の一貫である。「あれも、これも」の総花的なバラマキを抑え、「あれか、これか」

を判断する、もっと言えば「新しいことをやるためには、既存の事業をやめなければならぬ」と時代に「何をあきらめるのか」を、官僚主導ではなく政治主導で決める、ということが求められていたはずだ。政権交代のこの原点はどこへ行ったのか。

「予算をつける」ではなく「予算を削る」

「なぜ昨年夏、政権交代が起きたのか。私は政権交代の最大の構造要因は、経済成長の鈍化と人口減少だと思つています。自民党政権の本質は、経済成長を前提とした分配の政治でした。ところが分配する資源は、はるか以前になくなりました。バブル崩壊から二十年、分配するものはもはやないはずなのに、ひたすら借金を積み重ねることで、過去と同じことができるかのようない幻想を振りまいてきた。それによって、自民党政権は延命してきました。しかしこれが限界に差しかかった。このことが、政権交代を引き起こした最も本源的な構造要因だと思つています。」

ということとは、新政権に求められるのは成長期の分配機能ではなく、低成長時代の国家経営機能である。これが私なりの定義です。低成長時代とは、新しいことをやるためには、旧いことをやめなければならぬ時代です。中略、何かをやるためには、何かをあきらめなければならぬ。国家に、そういうトレードオフの経営判断が求められるという時代になったのです」(小川淳也・総務大臣政務官「日本再生」三七三頁)

新政権に求められるのは成長期の分配機能ではなく、低成長時代の国家経営機能である。したがって党政調に求められるのは、「予算をつける」「予算を取ること」ではなく、まず「既存予算を削る」ことだ。その意味

